

安否情報送受信で実証実験 拒否機能解除や送信先更新を

子どもの安全に向けた理論や対策などを研究しているNPO法人日本危機管理学会(代表取締役)は2月8日、東京都千代田区のとよだプラットフォームスクウェアで「大災害発生時における情報」ミニセミナーを課題にした研究会を実施した。

ホータルサイトの開発・導入や教育にかかわりの深いNetCommons・システム「NetCommons」の普及などを行うオプティクス・ワークシヨップの永原篤代表取締役が、東日本大震災時の情報通信の現状と課題などを振り返り、学校での大規模災害発生時の情報伝達手段を考える参考事例などについて語った。

同氏は、昨年、長野県教委から依頼され同県長野商業高校が実施したコンテンツ・マネジメントシステム「NetCommons」

emons」を利用したメールで名前、所在地、大震災時の生徒安否情報、安否状況を返信・報告する送信の実証実験の様子を説明した。

国立情報学研究所が開発した教育・公共機関向けのこのシステムの利点は、①クラウドコンピュータで端末種別を問わずブラウザからウェブ同様の操作でコンテンツの更新が可能な更新に連動して同報メール発信機能が並び情報受発信の偏在性と即時性に優れる②インスタント・サーバーが異なる拠点間でミラーリングされるので非常時のシステム稼働の安定性が維持できる。

同校では、学校サイトやイントラネット、生徒用eラーニングなどのプラットフォームとしてこのシステムを活用。実証実験は「長野県北部を震源に巨大地震が発生」したと想定し、商業科情報類型に属する2年生の1学級39人に「安否情報確認メール」を各自の携帯電話に送信し、生徒らは

「メールで名前、所在地、スを変更してしまった」が1人、2.6%との原因があった。

結果は、「1時間以内の返信」が15人、38.5%、遅れて「1時間以降」が1人、2.6%、「翌日」が5人、12.8%で、「安否情報確認メッセージをならからで返信した生徒」は計21人(53.8%)という結果だった。

また普段から同システムでの情報交流に比較的なじんでいるはずの商業科情報類型の生徒であるにもかかわらず、返信しない(できない)が約半数に及んだことから「受信拒否設定」などの確認と合わせ、日ごろから同システムを介した安否情報のやりとりも手順について練習し、習熟しておく必要があるなども改善のポイントとして挙げた。

同実証実験についての詳細は、長野県教委・教育総務課/TEL026(2)35(7)421。同総研/TEL03(6666)5425。